

【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

クローズアップ2008：温暖化防止、COP14閉幕 先進国、途上国に溝
期限までの合意険しく

京都議定書後の温暖化対策の枠組みを話し合う国連の「気候変動枠組み条約第14回締約国会議（COP14）」が13日、進展のないまま閉幕したことで、温室効果ガスの削減義務など「次期枠組み」の合意期限となっているCOP15（来年12月）までに、作業が間に合わないとの懸念の声が強まっている。今回の会議では、来年発足する米オバマ政権への期待から、議論は「様子見」の気配が強く、先進国と途上国の溝だけが改めて際立った。（毎日新聞 2008/12/14）

<http://mainichi.jp/select/opinion/closeup/news/20081214ddm003030065000c.html>

気候変動枠組条約第14回締約国会議（COP14）及び京都議定書第4回締約国会合（COP/MOP4）の結果について（お知らせ）平成20年12月15日 環境省
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10552>

大学交付金の削減見直しを = 自民が決議

自民党は3日、文教関係合同会議を開き、2009年度予算編成に関する決議を行った。大学の経費節減努力は「限界」として、国立大学運営費交付金の毎年度1%削減などを掲げた「骨太の方針2006」を見直し、大学関係予算を確保することを求めた。

同交付金は、国立大学法人化の04年度以降、約600億円が削減されている。決議は、人材育成と研究開発を担う大学への支援は中長期的な景気対策になるとして、「減額どころか増額すべきだ」と指摘。同交付金のほか、削減されている私学助成も合わせ、「最大の予算確保を図る」ことを求めた。（時事ドットコム 2008/12/3）

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=200812/2008120300768>

「平成21年度科学技術関係予算の編成に向けて」

2008年12月8日 総合科学技術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/hensei.html>

平成21年度予算財務省原案 平成20年12月20日 財務省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.mof.go.jp/genan21/yosan.htm>

「平成21年度科学技術関係予算案について」 平成20年12月26日 内閣府
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h21yosan_press.pdf

宇宙基本計画「方向性」決定 軍事利用推進盛り込む

政府の宇宙開発戦略本部（本部長・麻生太郎首相）は2日、国会内で会合を開き、宇宙基本計画の「基本的な方向性」を正式に了承しました。今後の日本の宇宙開発利用について、「安全保障」の名目で防衛省による軍事利用の推進を検討するなど五項目を掲げ、従来の「技術開発」から「利用」重視に転換するとしています。

同本部は今後、具体化を進め、来年五月を目標に宇宙基本計画を策定する予定です。（しんぶん赤旗 2008/12/3）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-12-03/2008120302_02_0.html

教科書検定、外部の意見聴取可能に 審議会の判断力強化

教科書検定の改善策を検討している文部科学省は4日、文科相の諮問機関・教科用図書検定調査審議会（検定審）の部会や小委員会が歴史問題など「慎重な判断」が求められるテーマを扱うときに、委員の判断で専門性が高い委員を増やしたり、外部の専門家に意見を聴いたりする仕組みをつくる方針を決めた。

06年度の高校日本史教科書の検定では、検定審は沖縄戦の集団自決について「日本軍の強制」の記載を軒並み削らせ、大きな問題になった。これを判断した社会科を担当する部会と日本史を担当する小委員会には、沖縄戦に詳しい委員がいなかったという。今回の改善案はこの反省を踏まえており、審議会の判断能力を高めるねらいがある。（朝日新聞 2008/12/5）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200812040364.html>

日本の子どもの得点微増 数学・理科の国際調査

延べ59カ国・地域の小学4年生と中学2年生を対象に、国際教育到達度評価学会（アムステルダム）が07年に実施した算数・数学と理科の学力調査結果が発表された。前回03年は中2数学の平均点が前々回から9点下がるなど落ち込みが目立ったが、今回は各教科とも前回と同じか2～5点の微増。順位は中2理科で6位から3位に上がる一方、小4の算数と理科は3位から4位に落ちた。中2数学は前回と同じ5位だった。（朝日新聞 2008/12/10）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200812090336.html>

国際数学・理科教育動向調査の2007年調査（TIMSS2007）の結果について

平成20年12月10日 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/12/08120507.htm

「内定取り消しは問題」文科相、大学団体と対策協議へ

大学生や高校生の就職内定取り消しが相次いでいる問題で、塩谷立文部科学相は16日の閣議後会見で、国公私立大学の各団体でつくる「就職問題協議会」との会議を19日に緊急開催することを明らかにした。

大学生の内定取り消しの実態把握に努めるとともに、今後の対策について協議する。さらに高校や専修学校の各団体とも年明け以降、同様の協議を行う予定。

塩谷文科相は「確かに現在の経済状況が厳しいのはわかるが、内定取り消しは問題がある。各大学も再就職先のあっせんなど、きめ細かく指導してもらいたい」と述べた。（産経新聞 2008/12/16）

<http://sankei.jp/msn.com/life/education/081216/edc0812161116004-n1.htm>

平成20年科学技術研究調査 平成20年12月18日 総務省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2008/index.htm>

09年度予算：ノーベル賞効果、伸びる科研費2%

塩谷立文部科学相は18日、09年度予算政府原案で、基礎研究などに使われる「科学研究費補助金」（科研費）を08年度比2%増の総額1970億円とすることで中川昭一財務相と合意したことを明らかにした。伸び率は前年度（1%増）の2倍で、日本の4人が受賞したノーベル賞の効果が形になった。（毎日新聞 2008/12/19）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/12/19/20081219ddm002010073000c.html>

教科書ページ増など提言 教育再生懇が第2次報告

政府の教育再生懇談会（座長＝安西祐一郎慶応義塾長）は18日、教科書の充実に関する第2次報告をまとめ、麻生太郎首相に提出しました。

報告は、授業を受けながら使うことを前提に作られている現在の教科書を、自学自習に適したものにすると強調。算数・数学の練習問題や、国語・英語の文章量などを増やすとしています。改悪教育基本法で愛国心などが教育の目標に定められたことを踏まえ、「日本の伝統、文化、自然や四季に関する題材」（国語、音楽、美術など）「我が国に対する理解や愛情を深める内容」（社会、家庭科など）の充実もうたいました。（しんぶん赤旗 2008/12/19）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-12-19/2008121902_04_0.html

教科書の充実に関する提言（第2次報告）

平成20年12月18日 教育再生懇談会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/kyokasyo-teigen.pdf

大学医学部：定員 693 人増 09 年度は過去最大

大学設置・学校法人審議会は 18 日、私立大 24 校について、来年度から医学部定員を増やす学則変更を認めるよう塩谷立文部科学相に答申した。また「意見伺い」を受けていた国立大 39 校の医学部定員増について「可」と回答した。文科相は認める方針。既に 8 月に答申を受けた分などと合わせ、来年度から国公立大の医学部定員を計 693 人増やし、過去最大規模の計 8486 人とすることが事実上決まった。（毎日新聞 2008/12/19）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2008/12/20081219ddm002100060000c.html>

大学支援 60 件が目的十分達成 文科省、事業の事後評価

文部科学省は 19 日、世界的な教育研究に取り組む大学を支援する「21 世紀 COE プログラム」のうち 2003 年度に採択され、5 年間の事業を終えた 54 大学計 130 件の事後評価を公表。「目的は十分達成された」とする最高評価は 60 件だった。

大学別では東京大が 8 件、京都大が 6 件、大阪大が 5 件、東北大が 4 件など。「惑星系の起源と進化」をテーマとした神戸大の研究は若手研究者らを対象に講義を開き、人材育成に貢献したことなどが評価された。

2 番目に優れた評価の「目的はおおむね達成」は 60 件、「ある程度達成」は 10 件だった。

プログラムは医学系や社会科学、数学・物理学・地球科学など 5 分野が対象で文科省が 1 件につき年間 5 億円を限度に支援した。（47NEWS 2008/12/19）

<http://www.47news.jp/CN/200812/CN2008121901000484.html>

内定取り消し：国立 29 大学で 47 人

国立大学協会が加盟 86 校を調査したところ、29 大学の来春卒業予定学生 47 人（5 日現在）が企業から内定を取り消されていたことが分かった。また日本私立大学協会（385 校加盟）が 21 大学を抽出して調べ、16 大学で 60 人の内定取り消しが判明した。文部科学省は「全国的な実態を詳しく把握する必要がある」として、全大学と短大、高等専門学校を対象に調査することを決めた。来月中旬をめどに結果をまとめる。

文科省が大学関係団体を集めて 19 日開いた緊急の就職問題懇談会で報告された。（毎日新聞 2008/12/20）

<http://mainichi.jp/life/job/news/20081220ddm041040026000c.html>

「平成 21 年を基礎科学力強化年に」 文科相表明

子供たちの「理数離れ」を防ぎ、基礎科学力を向上させていこうと、塩谷立文部科学相は 24 日の閣議後会見で、平成 21 年を「基礎科学力強化年」と位置づけ、若手研究者の支援や研究環境の整備、創造的な人材の育成を目指す「基礎科学力強化総合戦略構想」を明らかにした。

益川敏英・京都大名誉教授らノーベル賞受賞者らを招いて開かれた懇談会での助言を踏まえたもので、基礎科学力を強化するため、国を挙げてのシステム構築を目指す。

構想では、第三者による「基礎科学力強化委員会（仮称）」を科学技術・学術審議会内に設置。また中長期的な計画については、省内での調整機関として「基礎科学推進連絡調整会議」も設置するとしている。

構想の柱は、研究者の支援 研究環境の整備 創造的人材の育成 - の3本。若手研究者の育成を重視し、研究機関や企業から正規採用されずに研究を続けるポストドクター（ポスドク）の実態改善なども検討される。（産経新聞 2008/12/24）

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/081224/edc0812241134007-n1.htm>

大学生の学習目標「学士力」規定を 中教審が答申

大学教育のあり方を議論していた中央教育審議会（山崎正和会長）は24日、「学士課程教育の構築に向けて」と題した答申を塩谷文科相に出した。大学生が共通で身につけるべき学習成果を「学士力」と規定し、大学が参考にできる指針を示していくよう国に求めたことなどが柱だ。高等専門学校での教育の充実を求める答申も出した。（朝日新聞 2008/12/24）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200812240076.html>

重い教育費 大学4年間で約700万円 高校からは1000万円超

大学4年間でかかる教育費が、子供1人当たり平均約700万円にのぼることが5日、教育ローン利用者を対象にした日本政策金融公庫の調査で分かった。高校からの出費を加えると、私立大学生では総額1000万円を超えており、教育費が家計を圧迫している実態が浮かんた。調査は、公庫の教育ローンを利用した約2800人から回答を得た。（産経新聞 2008/12/5）

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/081205/edc0812052345005-n1.htm>

高い学費 貧困拡大... 国立大授業料 免除申請増える 本紙が全国調査

本紙が全国82の国立大学を対象に実施した「授業料免除実態調査」には、20日締め切りで66大学から回答がありました。

2004-08年度の前年度の学費免除者数や独自の奨学金制度などを回答用紙に記入してもらう方式。授業料免除を申請する学生の増加や、全額免除の激減などが明らかになりました。中間集約（11月18日付）につづき、まとめを報告します。

本紙調査によると、08年度前期の免除申請者は学生全体の9・2%。04年度前期の8・3%と比べ増加しています。（しんぶん赤旗 2008/12/24）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-12-24/2008122405_01_0.html

大学院の独自奨学金が低調、導入は5割どまり

大学院が独自の奨学金制度を導入している割合は全体の52%にとどまっていることが、文部科学省の「大学院活動状況調査」で分かった。学費の支払いが困難な学生向けの授業料免除制度も37%と3校に1校どまりだった。関係者からは「大学院の学生への経済支援を拡充すべきだ」との意見が出ている。

調査は2007年10月時点の状況について、大学院を置いている国公立の590大学について集計した。(日本経済新聞 2008/12/27)

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20081227AT1G1601M27122008.html>

大学院生貧乏物語 全国大学院生協議会アンケート調査から

借金平均341万、バイトに追われる研究生生活

博士がアルバイト漬けで研究できない。全国の大学院生の自治会で作る全国大学院生協議会(全院協)が院生に行ったアンケート調査から、生活費を稼ぐためにバイトに追われ、研究活動に重大な影響を及ぼしている実態が浮き彫りになりました。

調査は21大学の457人から回答を得ました。回答者のうち、83.5%が文系でした。院生の平均アルバイト時間は増え続け、週13.1時間。アルバイト時間が長くなるほど研究時間が短くなるという結果も出ました。

収入の不足が研究にどのような影響を与えているかを聞くと「研究の資料・書籍を購入できない」(39.6%)「交通費がないため学会・研究会にいけない」(24.5%)という結果でした。大学院生の半数が奨学金を受け、平均341.7万円の借金を抱えています。博士課程の3年を超えて在籍する「オーバードクター」と呼ばれる人たちの平均貸与総額は618.7万円でした。国の奨学金について、69.2%が返還免除申請をしていませんでした。理由は「採用されないと思ったから」が36.8%。「免除申請を知らなかった」という人も34.5%いました。

院生の生活上の不安は「将来の就職状況」が68.0%でトップ。アンケートには、「大半の人が研究職につけない前提で博士課程に入学させるのは、制度として完全に破綻(はたん)している」「将来への不安が研究を進める上でモチベーション(意欲)の低下を招く」などの声が寄せられました。(しんぶん赤旗 2008/12/29)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-12-29/2008122907_01_0.html

【大学・研究機関、学協会等の動き】

大学運営費削減の撤回を国に要請 日教組と全大教

日教組と全国大学高専教職員組合(全大教)は2日、平成21年度予算の概算要求基準(シーリング)で国立大の運営費交付金などを3%削減する政府方針を撤回し、高等教育予算の拡充を求める要請書を文部科学省と財務省に提出した。

要請書は、20年度の運営費交付金は国立大が法人化した16年度に比べ計約600億円削減され「教育・研究の水準を維持することが困難になっている」と指摘。国内総生産(GDP)に占める高等教育への支出割合を17年時点の0.5%から、経済協力開発機構(OECD)諸国平均の1%程度に引き上げるよう求めた。(産経新聞 2008/12/2)

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/081202/edc0812021808004-n1.htm>

富山大学長に西頭氏再選 投票で過半数 「改革を仕上げる」

富山の学長選考会議(議長・金岡祐一富山国際学園理事長)は4日、同大五福キャンパ

すで開かれ、西頭徳三学長が再選された。同会議では候補適任者三氏を面接した上で欠席者と議長を除く委員20人が無記名投票を行い、西頭氏が過半数の11票を獲得した。西頭氏は会見で「これまで取り組んできた大学改革を仕上げたい」と述べた。任期は2009年4月1日から2年間。

初めに、教職員を対象に行われた2度の意向投票ではいずれも、大学院理工学研究部（理学）の平井美朗理学部長、大学院医学薬学研究部（医学）の倉知正佳特任教授、西頭学長の得票順だったことが報告された。3氏が抱負を述べ、選考会議の委員との質疑応答が行われた。

選考会議では、意向投票の結果を尊重すべきだとする声と、会議の結論は別問題とする意見に分かれたため、金岡氏が「協議による候補者の絞り込みは困難」と判断、無記名投票を行った。この結果、西頭氏11票、平井氏7票、倉知氏2票となり、西頭氏の再選が決まった。（富山新聞 2008/12/5）

http://www.toyama.hokkoku.co.jp/_today/T20081205201.htm

宇宙基本法施行に関する声明 2008年12月8日 日本物理学会
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jps/universelawstatement.pdf>

富山大：学長選考に異議、教授会が声明 「就任辞退」理学部も / 富山

今月4日の富山大学学長選考会議で次期学長に再任された西頭徳三学長（70）に対し、人文、人間発達科学、経済の3教授会に続き、理学部教授会が18日、「教職員の意向調査が無意味であると宣言したに等しく、到底容認できない。このまま就任しても正常な大学運営は不可能」などと、学長就任辞退を求める声明を発表した。

今回の学長選には西頭学長のほか2人が推薦された。11月に教職員を対象に2回実施された意向調査で、西頭学長は大差で最下位だったが、学外委員が半数を占める選考会議は議長を除いて無記名投票を行い、西頭学長が20票中11票を得た。

既に人文、人間発達科学、経済の3教授会が11日に同様の声明を出している。8日には、教職員組合中央執行委員会も就任辞退を求める声明を発表した。（毎日新聞 2008/12/19）

<http://mainichi.jp/area/toyama/news/20081219dd1k16100606000c.html>

私大、3校に1校が赤字 07年度、私学事業団調べ

2007年度に年間の支出が収入を上回って赤字だった4年制私大が194校となり、全体の3校に1校に達したことが、日本私立学校振興・共済事業団のまとめで分かった。前年度より15校増え、過去最多を更新した。赤字校の数は10年前の4倍。小規模校を中心に少子化の影響を大きく受けた。大学を取り巻く経営環境は一段と厳しくなっている。（日本経済新聞 2008/12/27）

<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20081227AT1C2600Q26122008.html>

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2008年12月号 特集1：信頼に支えられた医療の実現 医療を崩壊させないために

特集2：「宗教的情操教育」をめぐる諸問題

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2008年12月号 第1特集：新たな価値を創造し、社会を変える——戦略的創造研究推進事業

第2特集：小学校の英語活動

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08120.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2008年12月号 レポート1 テレビ帯における周波数共用技術の進展

レポート2 住宅の省エネルギー化に貢献する高断熱技術

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2009年2月号 特集：エイズウイルスへの挑戦

2009年1月号 小林・益川理論とBファクトリー（上）

6元モデルへの道 他

2008年12月号 特集：ノーベル賞4人同時受賞

ネットが蝕むプライバシー

<http://www.nikkei-science.com/>



科学

2009年1月号 特集：ノーベル賞と学問の系譜 日本の科学と教育

2008年12月号 特集：ダーウィンは「人間」をどう考えたか

生誕200年、『種の起原』150年

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2008年12月の情報を扱っています。)